

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

コード番号 2268 URL <http://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役マーケティング本部長 兼 管理 (氏名) 門田 浩

TEL 03-3449-0331

定時株主総会開催予定日 平成27年3月20日 配当支払開始予定日 平成27年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	18,602	△9.4	621	△68.4	606	△70.4	281	△75.0
25年12月期	20,524	△1.2	1,965	△29.1	2,052	△28.4	1,129	△28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	29.25	—	2.6	3.7	3.3
25年12月期	117.22	—	10.2	13.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	17,063	10,772	63.1	1,117.91
25年12月期	15,787	11,224	71.1	1,164.84

(参考) 自己資本 26年12月期 10,772百万円 25年12月期 11,224百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,301	△2,553	229	1,982
25年12月期	1,698	△1,717	△866	3,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	770	68.2	6.9
26年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	770	273.5	7.2
27年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	151.1	—

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	5.5	△220	—	△160	—	△110	—	△11.42
通期	19,700	5.9	950	53.0	1,050	73.1	510	80.9	52.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	9,644,554 株	25年12月期	9,644,554 株
26年12月期	8,561 株	25年12月期	8,561 株
26年12月期	9,635,993 株	25年12月期	9,635,993 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。当社は、本決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計上の見積りの変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(持分法損益等)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成26年1月～12月)における我が国経済は、円安効果による輸出環境の改善や経済政策の効果により景気は緩やかな回復を続け、個人消費も底堅く推移いたしました。しかし、震災以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食増加など、お客様の消費選別がますます進展いたしました。その影響により外食業界では業態を超えた競争が激化し、更に4月の消費増税による可処分所得の実質目減りなどの国内景気の下振れ要因もあり、依然ファストフードにおいても厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて皆様に幸せを。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN(楽しいこと、嬉しいこと、感動すること)”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

また、4月からは、顧客基盤の拡大を目標とした「Re-branding」(ブランドの再構築)のため「サーティワン LOVE」をテーマとした広告宣伝活動を始動いたしました。TVCMについてはキャンペーン告知からブランディングを中心に、店頭・店内の販促用材もアイスクリームのおいしさ・たのしさを訴求するものに変更し、これまで女子高校生・主婦層が顧客の中心だったブランド・イメージを一新して、サーティワンから暫く離れていたファンや新しい顧客の来店促進を図り売上の向上を目指しております。

営業面においては、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック・ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’スクエアディッシュをプレゼントするニューイヤープロモーション(1月1日～1月13日)を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。

引き続き冬場のテイクアウト商品として、テイクアウト用保冷バッグやアイスクリームのパッケージも全て‘ミッキー&ミニ’のデザインとした期間限定の新商品「‘ミッキー&ミニ’Love♥Loveバッグセット」(1月14日～3月14日)を販売し、お客様の購買意欲を高めました。

また、通年商品として“‘ミッキー&フレンズ’アイスクリームパーティーセット”を新発売し、テイクアウト商品ラインナップの強化を図っております。

3月の「ひなまつり」(2月15日～3月3日)では、“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、ひなまつり仕様のアイスクリームケーキなど期間限定商品を販売いたしました。更に2月28日までに“ひなまつりアイスクリームケーキ”をご予約いただいたお客様に「キッズクーポン券」プレゼントを実施しオケージョン商戦の売上を確保いたしました。

3月4日からは、4年目を迎える「ワンダフルイースター」(3月4日～3月30日)を実施いたしました。イースターらしいタマゴをモチーフにした“エッグカップサンデー”に新商品“ダブルエッグカップサンデー”を加え、持帰り商品の“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだアイスクリーム2種類(ヨーグピーチファン、イースターエッグハント)を販売し、3月の売上増を図りました。

なお、前年12月26日から4月24日の期間は、苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”を販売し、アイスクリーム専門店サーティワンならではのシーズンサンデーを提供することによりブランドの差別化を図っております。

また、4月1日から4月24日の期間は前年11月に新発売の人気商品“トリプルポップ”(ミニサイズのアイスクリーム3種が一度に楽しめる商品)を更に多くのお客様に認知していただくため、「トリプルポップ・プロモーション」を実施いたしました。

アイスクリーム・ドリンクについては4月よりメニューを一新し、定番のシェイク、お子様から若い女性に人気のポッピングソーダに、ラテ・カプチーノ・モカ・ナッツキャラメルの4種類の新カフェ・ブラスト、新発売のフルーツ・フリーズ2種(マンゴオレンジ、シトラスベリー)を加え、20代から30代の女性など幅広い顧客層にも魅力あるラインナップといたしました。5月12日から5月25日までは「アイスクリーム・ドリンク」プロモーションを実施し、アイスクリーム・ドリンクをお買い上げのお客様全員に‘スヌーピー’スマホスタンドをプレゼントするとともに、LINE公式アカウントで友だち限定50円OFFクーポンを配信(5月12日～6月11日)し、新しいアイスクリーム・ドリンクの訴求に取り組みました。

ゴールデンウィーク期間中(4月25日～5月9日)はダブルコーン・ダブルカップを31%値引きして提供するキャンペーンを行ない、TVCMでの告知を実施しヘビーユーザーや新しい顧客へ周知し来店促進を図りました。

6月12日からは、前年40周年プロモーションとして大好評だった「HAPPY 4 YOU」プロモーションを今年も実施（6月12日～7月30日）しました。これはトリプルポップを注文するとミニサイズのPOPスクープをもう1個プレゼントし、アイスクリームが4種類も選べるお得なプロモーションです。これについても期間中TVCMで告知をして拡販を図りました。

戦略商品のアイスクリームケーキでは、7月25日「『ミッキー』 Choo-Chooトレイン」、「ドレスアップ『ミニーちゃん』」、8月2日「パレット6 パティシエ コレクション」を新発売し、より魅力的なラインナップにしました。

8月は新しいプロモーション「サーティワンLOVE! TRY&GETサマー!!」（8月1日～9月9日）を実施しました。期間中お買上げ300円ごとにフレーバー・シールがもらえ、シールに付いているクジで「当たり」が出たら10,000名様にオリジナル・トートバッグをプレゼント、またフレーバー・シールを5枚集めるとキッズコーンまたはカップと引き換えられるダブル・チャンスのプロモーションで、更にTVCMを放映し新規客誘引と再来店促進を図りました。

同時期に期間限定商品“ゼリーカップサンデー”（8月1日～9月9日）を発売しました。オリジナルのゼリーの上にお好きなレギュラー・サイズのアイスクリームをのせた、夏に爽やかに食べられるサンデーです。

更に、追加の売上増進策として8月1日から6日まで「毎日がサーティワンの日、ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」を実施し、お盆の時期にはTVCMやLINEでバラエティパックを訴求して、最盛期の売上を確保しました。

9月の連休には今年もダブルコーン・ダブルカップを31%値引きするキャンペーン（9月10日～9月23日）を実施し、TVCMやLINEによるキャンペーン告知をしてお客様の来店促進を図りました。また、今年初めて9月30日を「サーティワンの日」とし、ダブルコーン・ダブルカップを31%OFFしました。

10月には恒例の「ワンダフルハロウィン」キャンペーン（9月26日～10月31日）を実施し、ハロウィン・フレーバーやサンデー、ハッピードール、マジカルシェイク、ハロウィンバラエティボックス、ハロウィンケーキなどの期間限定メニューを取り揃え、店内をハロウィン一色に装飾すると同時に、300円お買上げごとにハロウィンシールを1枚お渡しし、シールに記載されたシリアルナンバーでサーティワン・オリジナルのLINEスタンプをもれなくプレゼント、更にシールに付いているクジで楽しいハロウィン・グッズが当たるプロモーションを一ヶ月間に亘り実施しキャンペーンを盛り上げました。

また10月1日をグローバルアイスクリームケーキデーとし、1ヶ月間「サーティワンLOVE!フォトコンテスト」を実施いたしました。

クリスマス・セールはスタートを半月早め、11月1日から12月25日まで実施いたしました。今年はクリスマスアイスクリームケーキを7種類発売し、予約促進のため11月中に予約・購入すると10%値引きするという早割プロモーションを実施いたしました。更に、大人気のディズニー映画「アナと雪の女王」とタイアップした「オラフ」雪だるまカップ（11月1日～16日）を新発売し、クリスマス期間中の来店促進と売上増強を図りました。

なお、5月11日には全国1,105店舗において、募金をしてくださったお客様全員にレギュラー・シングルコーンを1つプレゼントする社会貢献イベント「フリースクープ」（今年で13年目）を実施し、全国で74万人以上ものお客様に参加していただきました。お客様よりの募金と、当社からの寄付金を合わせた30,083,296円を、ユニセフを通じてアフリカ13ヶ国を対象に、学校の建設から黒板などの備品の購入、質の高い学校教材の開発、教員のトレーニングなど、教育における様々な支援をする活動「Schools for Africa」に役立てていただきます。

店舗開発の状況といたしましては、2014年から新しい店舗デザイン「Happy1.0」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期38店開設し、当期末の店舗数は1,170店舗と前期末に対して13店舗増加いたしました。改装は当期71店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上のように、当期は商品の強化やキャンペーンの実施と出店・改装の推進により、売上増進に取り組んでまいりました。

しかし、売上高は消費意欲の低迷や消費税増税の影響に伴う外食市場の縮小傾向の進行と、2月の2度にわたる週末の記録的な大雪、最盛期7月の梅雨明けの遅れ、8月の西日本を中心とした大雨、10月の2度にわたる大型台風日本列島縦断、12月の強力な寒波到来による低温や大雪などの外的要因に加え、マーケティング施策の変更に伴いTVCMを「キャンペーン告知」から「ブランド醸成」へ移行したことで最盛期6月と8月のキャンペーン内容が顧客へ十分浸透せず来店客数が減少いたしました。更に、戦略商品「アイスクリームケーキ」の新商品発売タイミングの違い（前年4月下旬、今年7月下旬）による販売期間縮小と商品訴求方法の差による販売量の減少等の内的要因が加わり、186億2百万円（前期比9.4%減）という結果となりました。

売上原価は、売上高に連動して減少したものの、国内乳原料価格上昇及び円安による輸入原材料価格上昇が影響

した結果、83億89百万円(前期比2.4%減)となっております。

販売費及び一般管理費は、95億91百万円(前期比3.8%減)となりました。これは主に顧客とのコミュニケーションツールとしてSNSを活用したことによるTVCM費用削減等の効果による広告宣伝費の減少(2億12百万円)、効率化等による人件費の削減(1億39百万円)、および配送費及び倉庫料の物量減に伴う減少(98百万円)によるものであります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は抑えたものの売上減少と売上原価上昇の影響を吸収することができず、営業利益は6億21百万円(前期比68.4%減)、経常利益は6億6百万円(前期比70.4%減)、当期純利益は2億81百万円(前期比75.0%減)となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期につきましては、店舗出店戦略として新店45店を計画しており、2015年度末店舗数を20店純増の1,190店、店舗デザインは「伝統」と「高級感」を表現した新しい世界スタンダード“Happy1.0”(ハッピーワン・ポイントゼロ)を導入し、年間104店舗の改装を目指しております。

商品戦略としては、アメリカから魅力的なフレーバーを導入するとともに、日本でも独自に開発し、ユニークで話題性のあるフレーバーを毎月投入いたします。またアイスクリームケーキの新商品を次々と投入し、より一層の商品基盤の強化をし、幅広い顧客層のニーズに対応してまいります。

プロモーション戦略としては、ゴールデンウィークには「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、6月から7月には「チャレンジ・ザ・トリプル」「Thank you 4」プロモーションを実施いたします。更に3月の「イースター」をはじめ、10月の「ハロウィン」や12月の「クリスマス」などのオナーション商戦についても楽しい企画で店頭活性化を図ってまいります。

コミュニケーション戦略としては、ブランディングを主目的としつつ、ナショナル・キャンペーンや新商品告知も含めたTVCMを実施するほか、携帯電話の会員サイト「31cLub」やFacebook、LINEなどのSNSを継続・強化してまいります。

これらの戦略を実施することにより、次期の見通しにつきましては、売上高197億円、営業利益9億50百万円、経常利益10億50百万円、当期純利益5億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は前期末に比べ12億76百万円増加の170億63百万円となりました。これは、主に神戸三木工場建設、配当金及び法人税等の支払による現金及び預金の減少(10億22百万円)がありましたが、主に神戸三木工場の建設による建物の増加(14億81百万円)及び建設仮勘定の増加(7億68百万円)がそれらを上回ったため総資産は増加いたしました。

負債は前事業年度末に比べ17億28百万円増加の62億91百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金(10億円)の増加、及び主に神戸三木工場の建設による未払金の増加(7億20百万円)によるものです。

純資産は前事業年度末に比べ4億52百万円減少の107億72百万円となりました。これは主に当期純利益により2億81百万円増加したものの、剰余金の配当が7億70百万円あったため、繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は1,117円91銭(前期末比46円93銭減)となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ10億22百万円減少し、19億82百万円(前期比34.0%減)となりました。

営業活動から得られた資金は13億1百万円(前期は16億98百万円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益が5億68百万円、減価償却費が10億33百万円、売上債権の減少が1億79百万円、たな卸資産の減少が1億7百万円あったほか、法人税等の支払が5億66百万円あったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は25億53百万円(前期は17億17百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産

の取得による支出が21億11百万円、長期前払費用の取得による支出が2億81百万円と、敷金及び保証金の差入による支出が1億77百万円あったことによるものであります。

財務活動により得られた資金は2億29百万円（前期は8億66百万円の使用）となりました。これは配当金の支払いが7億70百万円あったものの、長期借入れによる収入が10億円あったためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し、安定した配当政策を実行して行きたいと考えております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、中間配当については「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、内部留保金につきましては、フランチャイズ店の店舗用設備の購入資金等として活用してまいります。

このような基本方針に基づき、変化の激しい経済情勢や業績などを考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。なお、期末配当につきましては、1株当たり40円の普通配当を実施することといたしました。翌期の配当につきましては、中間配当40円、期末配当40円の年間80円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 製品の安全性について

当社では、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスクリーム専門店チェーンの本部を目指しております。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 為替動向に関するリスク

当社では、輸入原材料を全体の30%程度使用しており、一部為替予約によるヘッジを行い原価の安定に努めておりますが、為替が大幅に円安に振れるような事態が発生した場合には輸入原材料の高騰が考えられ、その結果売上原価が悪化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 異常気象の発生（大震災等の自然災害を含む）

当社は事業の特性上、売上が天候に左右される傾向にあります。従って冷夏等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、近年日本各地で発生したものと同等規模の大規模地震が発生した場合、消費及び生産活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年3月19日提出）における「事業の内容」について、重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年設立以来、高品質で楽しく夢のあるアメリカンタイプアイスクリームを紹介し、市場のパイオニアとして今日のアイスクリームショップ文化を根付かせてきました。

世界50カ国、7,000店以上にも及ぶサーティワンアイスクリームのネットワークの中で、当社はアメリカに次ぐ重要な市場として、北海道から沖縄まで全国に1,170店舗を展開する日本最大規模のアイスクリーム専門店チェーンを築くに至っております。

このような成長を遂げることができたのは、サーティワンアイスクリームファミリーのモットーがおお客様の支持を得られたからだと考えております。それは、「We make people happy.」ーアイスクリームを通じて皆様に幸せをお届けする。』ということです。高品質でバラエティ豊かなフレーバーに加え、たゆまざる新製品開発の努力、そしてチェーン店における“おもてなしの心(ホスピタリティ)”の実践にほかなりません。

以上により、社会・株主・フランチャイジー・社員の信頼と期待に応え、共栄をはかることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高営業利益率の向上を掲げております。さらに株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針でご案内いたしました経営モットー“ We make people happy.”を今後も実践すべく、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN(楽しいこと、嬉しいこと、感動すること)”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンになることを目指します。

2008年度から2010年度までの第3次中期経営計画では「店舗開発強化」「既存店売上増」「安全かつ安心な商品の確保」「CSR経営の推進」を図り、ブランドの強化、すなわち企業価値を増大させてまいりました。その結果、当社の長期ビジョンであった「1,000店舗達成、国内ファストフード業界のトップ・ブランドの仲間入り」を実現いたしました。

2011年度から2013年度までの第4次中期経営計画は、1,000店舗体制企業としての新しいステージの“始まりの3年間”と位置づけ、営業活動、マーケティング活動などの事業活動を一層充実強化させ、新たな顧客価値の創造と顧客基盤の拡大を図ることにより、事業の持続的成長を目指してまいりました。

これに次ぐ第5次中期経営計画(2014年～2016年)では、これまで築きあげてきた事業規模や体制の強みをより充実させ、内外の環境変化に対応した事業活動を推進いたします。

《第5次中期経営計画の基本政策》

1. フランチャイジーと当社の更なる連帯感・一体感強化
2. 顧客基盤拡大に向けたマーケティング戦略の強化
3. 市場環境の変化に対応した店舗出店戦略の転換
4. 事業効率化によるコンパクトな本部運営
5. 事業領域拡大に向けた新規ビジネスの創出

《具体的施策》

1. フランチャイジーと当社の更なる連帯感・一体感強化
 - (1) フランチャイジー店舗の収益性向上
 - (2) 店舗売上増・利益増のためのマーケティング戦略強化
 - (3) スーパーバイジング力強化、各種トレーニングの充実による店舗オペレーション向上
 - (4) 新店舗デザイン“Happy1.0”(ハッピーワン・ポイントゼロ)導入促進(改装104店)
2. 顧客基盤拡大に向けたマーケティング戦略の強化
 - (1) コミュニケーション・ターゲットは、全てのサーティワン価値経験者
 - (2) ブランディングを主目的としつつ、ナショナル・キャンペーンや新商品告知も含めたTVCM
 - (3) イノベティブなメニュー開発

- (4) バイラル・マーケティング強化（携帯電話会員サイト、Facebook、LINE）
- 3. 市場環境の変化に対応した店舗出店戦略の転換
 - (1) 第5次中期経営計画期間中に1,200店体制構築
 - (2) 新たな店舗タイプの開発
 - (3) 売上不振店の戦略的閉鎖およびスクラップ&ビルド推進
- 4. 事業効率化によるコンパクトな本部運営
 - (1) 販売費・一般管理費の削減
 - (2) より効率的な物流体制構築
 - (3) 直営店政策の見直し
 - (4) 原材料の調達ソースやスキームの見直しによる原価低減
 - (5) 生産効率化や技術革新への取り組み
- 5. 事業領域拡大に向けた新規ビジネスの創出
 - (1) 新事業領域拡大のスタディ
 - (2) 既存フランチャイジーの新たな投資先の創出

これらの施策の実施により、更なる売上・利益の向上と事業の持続的成長に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境上の課題といたしまして、以下の点を認識しております。

- ① 製造コストに影響を及ぼすものとして、乳原料や資材の価格高騰。
- ② 当社は原材料全体の30%程度を輸入しており、製造コストに影響を及ぼすものとして、為替の大幅な円安。
- ③ 物流費上昇に影響を及ぼすものとして、エネルギー価格の高騰。
- ④ 店舗売上に影響を及ぼすものとして、消費の低迷、少子高齢化及び人口減少。
- ⑤ 企業の社会的信頼へ影響を及ぼすものとして、予見不可能な原因による製品クレームや異物混入。
- ⑥ 店舗への製品供給へ影響を及ぼすものとして、自然災害の被害による富士小山工場の操業停止。

これらに対処する施策といたしましては、中期経営戦略の一環として以下の点を掲げております。

- ① 生産イノベーションによる原価低減の研究を推進。
- ② 輸入原材料の支払について、製造原価の安定のため一部為替予約によるヘッジを実施。
- ③ フランチャイジー店舗への配送ルートの効率化、積載率向上、物流倉庫の拠点の見直し。
- ④ 新しいフレーバーの投入、新商品の開発、販売促進キャンペーンの強化、TVCMやPR活動の一層の強化など、マーケティング全般の高度化。
- ⑤ 富士小山工場でのQC活動、フランチャイジー店舗を含む全社的なオペレーション向上運動の推進強化。
- ⑥ 第2の生産拠点、神戸三木工場の稼働開始。

以上を実施することにより、消費者に安全かつ安心な商品と、美味しさと楽しさ、新鮮な驚きを提供し、業績の向上、企業価値の増大に邁進していく所存であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,401	1,982,026
売掛金	3,038,750	2,859,504
製品	812,510	697,354
原材料	429,030	438,741
貯蔵品	219,270	237,268
前渡金	18,211	45,397
前払費用	163,466	179,136
繰延税金資産	29,350	32,194
未収入金	19,324	17,570
未収還付法人税等	-	52,675
その他	124,884	236,606
貸倒引当金	△536	△393
流動資産合計	7,858,665	6,778,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,943,052	3,473,182
減価償却累計額	△1,174,806	△1,223,013
建物(純額)	768,245	2,250,168
構築物	300,783	332,417
減価償却累計額	△141,638	△153,927
構築物(純額)	159,145	178,490
機械及び装置	2,114,769	2,284,778
減価償却累計額	△1,714,148	△1,770,043
機械及び装置(純額)	400,621	514,734
賃貸店舗用設備	3,402,492	3,513,430
減価償却累計額	△1,752,674	△1,953,484
賃貸店舗用設備(純額)	1,649,818	1,559,945
直営店舗用設備	443,977	418,142
減価償却累計額	△165,160	△190,971
直営店舗用設備(純額)	278,816	227,170
車両運搬具	66,845	72,064
減価償却累計額	△32,148	△40,514
車両運搬具(純額)	34,697	31,549
工具、器具及び備品	695,400	759,070
減価償却累計額	△590,628	△627,767
工具、器具及び備品(純額)	104,772	131,302
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	476,749	1,245,368
有形固定資産合計	4,568,229	6,834,093
無形固定資産		
ソフトウェア	106,508	146,383
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	123,573	163,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,438	41,832
長期貸付金	3,401	2,397
従業員に対する長期貸付金	9,208	7,728
破産更生債権等	153,824	138,644
長期前払費用	616,176	541,343
繰延税金資産	121,981	123,792
敷金及び保証金	2,314,159	2,446,580
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	△47,277	△34,021
投資その他の資産合計	3,236,597	3,287,982
固定資産合計	7,928,400	10,285,524
資産合計	15,787,066	17,063,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,992	535,769
未払金	1,308,343	2,028,691
未払費用	29,623	32,685
未払法人税等	209,760	-
未払消費税等	29,091	-
前受金	823,553	919,795
預り金	131,830	116,800
賞与引当金	30,296	27,694
役員賞与引当金	4,000	-
ギフト券回収損失引当金	2,032	85,121
1年内返済予定の長期借入金	-	199,952
その他	38,460	39,359
流動負債合計	3,102,983	3,985,870
固定負債		
長期借入金	-	800,048
退職給付引当金	169,484	170,936
役員退職慰労引当金	58,100	68,300
資産除去債務	84,023	85,676
長期預り保証金	1,148,075	1,180,569
固定負債合計	1,459,683	2,305,530
負債合計	4,562,667	6,291,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	5,905,910	5,416,888
利益剰余金合計	10,214,587	9,725,565
自己株式	△16,893	△16,893
株主資本合計	11,174,059	10,685,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,852	4,807
繰延ヘッジ損益	41,487	82,361
評価・換算差額等合計	50,340	87,168
純資産合計	11,224,399	10,772,205
負債純資産合計	15,787,066	17,063,606

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	16,002,710	14,163,687
ロイヤリティ収入	3,481,268	3,373,008
店舗用設備賃貸収入	1,040,482	1,065,995
売上高合計	20,524,461	18,602,692
売上原価		
製品期首たな卸高	617,193	812,510
当期製品製造原価	8,315,407	7,765,875
合計	8,932,600	8,578,386
他勘定振替高	※1 66,497	※1 33,749
製品期末たな卸高	812,510	697,354
製品売上原価	8,053,592	7,847,281
店舗用設備賃貸原価	※2 538,772	※2 542,562
売上原価合計	8,592,364	8,389,844
売上総利益	11,932,097	10,212,848
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,576,972	1,478,617
広告宣伝費	2,780,996	2,568,623
ロイヤリティ	199,396	181,351
賃借料	435,291	468,923
給料手当及び賞与	1,095,581	1,008,228
賞与引当金繰入額	24,981	21,300
退職給付費用	82,725	80,371
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	10,200
雑給	249,771	240,535
販売促進費	857,098	879,109
店舗対策費	355,658	456,147
減価償却費	577,960	557,056
貸倒引当金繰入額	△43,066	1,283
その他	1,759,283	1,640,023
販売費及び一般管理費合計	9,966,652	9,591,772
営業利益	1,965,444	621,075

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外収益		
受取利息	551	643
店舗用什器売却益	68,518	55,617
販売済未使用ギフト券収入	24,405	33,448
その他	15,778	4,816
営業外収益合計	109,253	94,525
営業外費用		
支払利息	-	2,314
店舗設備除去損	19,575	16,680
ギフト券回収損失引当金繰入額	2,032	85,121
その他	999	4,738
営業外費用合計	22,607	108,854
経常利益	2,052,090	606,746
特別損失		
固定資産売却損	※ ³ 1,353	※ ³ 248
固定資産廃棄損	※ ⁴ 49,360	※ ⁴ 37,734
特別損失合計	50,714	37,983
税引前当期純利益	2,001,376	568,763
法人税、住民税及び事業税	829,294	309,490
法人税等調整額	42,522	△22,584
法人税等合計	871,816	286,906
当期純利益	1,129,560	281,857

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	7,138,855	85.9	6,499,841	83.7
II 労務費		484,834	5.8	563,106	7.3
III 経費		691,716	8.3	702,927	9.0
当期総製造費用		8,315,407	100.0	7,765,875	100.0
当期製品製造原価		8,315,407		7,765,875	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 主な経費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
委託業務費		216,282	183,220		
減価償却費		72,706	90,494		
運賃		71,510	73,809		
工場消耗品費		63,836	57,167		
電力料		41,215	41,803		
その他		226,164	256,431		
合計		691,716	702,927		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,643,589	9,952,266
当期変動額							
剰余金の配当						△867,239	△867,239
当期純利益						1,129,560	1,129,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	262,320	262,320
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,905,910	10,214,587

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16,893	10,911,738	2,125	15,538	17,664	10,929,403
当期変動額						
剰余金の配当		△867,239				△867,239
当期純利益		1,129,560				1,129,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,726	25,948	32,675	32,675
当期変動額合計	—	262,320	6,726	25,948	32,675	294,996
当期末残高	△16,893	11,174,059	8,852	41,487	50,340	11,224,399

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,905,910	10,214,587
当期変動額							
剰余金の配当						△770,879	△770,879
当期純利益						281,857	281,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△489,022	△489,022
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,416,888	9,725,565

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16,893	11,174,059	8,852	41,487	50,340	11,224,399
当期変動額						
剰余金の配当		△770,879				△770,879
当期純利益		281,857				281,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,045	40,874	36,828	36,828
当期変動額合計	-	△489,022	△4,045	40,874	36,828	△452,193
当期末残高	△16,893	10,685,036	4,807	82,361	87,168	10,772,205

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,001,376	568,763
減価償却費	1,037,979	1,033,072
固定資産売却損	1,353	248
固定資産廃棄損	49,360	37,734
店舗用什器売却益	△68,518	△55,617
販売済未使用ギフト券収入	△24,405	△33,448
店舗設備除去損	19,575	16,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,316	△13,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	593	△2,601
ギフト券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	2,032	83,088
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,414	1,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,300	10,200
受取利息	△551	△643
支払利息	-	2,314
売上債権の増減額 (△は増加)	23,598	179,245
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	68,920	15,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△352,348	107,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,648	39,777
前渡金の増減額 (△は増加)	3,521	△27,185
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,512	△15,670
未払金の増減額 (△は減少)	80,533	△12,200
前受金の増減額 (△は減少)	183,814	96,242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△4,000
預り金の増減額 (△は減少)	5,767	△15,029
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,522	△29,091
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△51,657
その他	△72,540	△61,962
小計	2,977,474	1,869,396
利息及び配当金の受取額	859	979
利息の支払額	-	△2,519
法人税等の支払額	△1,280,125	△566,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698,207	1,301,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,681	△2,680
有形固定資産の取得による支出	△1,228,026	△2,111,352
有形固定資産の売却による収入	-	7,344
無形固定資産の取得による支出	△27,387	△69,665
長期前払費用の取得による支出	△353,569	△281,743
敷金及び保証金の差入による支出	△185,305	△177,811
敷金及び保証金の回収による収入	39,173	30,171
預り保証金の受入による収入	68,717	70,391
その他	△28,181	△17,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717,261	△2,553,061

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
配当金の支払額	△866,814	△770,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,814	229,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△885,868	△1,022,375
現金及び現金同等物の期首残高	3,890,270	3,004,401
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,004,401	※ 1,982,026

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

未貸出店舗用設備

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

販売促進用品等

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リースにより使用する資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

賃貸店舗用設備 6～10年

(2) 自社利用ソフトウェア(リースにより使用する資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リースにより使用する資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ギフト券回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用のギフト券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)及び年金資産の額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等の輸入予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために利用し、輸入予定取引の範囲内で行っております。また、金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

ギフト券回収損失引当金の見積りの変更

当社は、一定期間経過後に収益に計上した未使用のギフト券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、ギフト券回収損失引当金を計上しております。

従来は、収益計上後の未使用ギフト券残高に対して、過年度の平均的な回収率を乗じた回収見込枚数に基づき、ギフト券回収損失引当金を算定しておりました。

近年、店舗数の増加に伴い、ギフト券の発行枚数が増加したこと、及び、ギフト券の回収データの蓄積が相当程度進んだことを契機にギフト券の回収データを精査致しました。

その結果、発行年度別未使用ギフト券残高の経過年数ごとの回収見込枚数に基づく見積方法が、より実態を反映する精緻な見積りであるとの結論に至り、当事業年度において当該見積方法への変更を行いました。

これにより、従来の方法と比べ当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ84,915千円減少しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、主として販売促進のための見本及びフランチャイジーの店長トレーニング教習に使用した製品の販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	312,409千円	335,174千円
店舗用設備維持修繕費	107,649	105,624
店舗用消耗品費	41,275	38,962
租税公課	18,393	19,620
倉庫料	15,518	14,908
運賃	13,742	10,130

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両の売却に伴う売却損	一千円	248千円
直営店舗用設備の売却に伴う売却損	1,353	—

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損等	46,553千円	34,987千円
工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	2,806	2,747
合計	49,360	37,734

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	—	—	9,644,554
合計	9,644,554	—	—	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561	—	—	8,561
合計	8,561	—	—	8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	481,799	50.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	385,439	利益剰余金	40.0	平成25年12月31日	平成26年3月20日

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	—	—	9,644,554
合計	9,644,554	—	—	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561	—	—	8,561
合計	8,561	—	—	8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成25年12月31日	平成26年3月20日
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成26年6月30日	平成26年9月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	385,439	利益剰余金	40.0	平成26年12月31日	平成27年3月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,004,401千円	1,982,026千円
現金及び現金同等物	3,004,401千円	1,982,026千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3)リースにより使用する資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,242	8,699	2,542
合計	11,242	8,699	2,542

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,242	10,305	936
合計	11,242	10,305	936

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年内	1,770	1,067
1年超	1,067	—
合計	2,837	1,067

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	1,855	1,855
減価償却費相当額	1,605	1,605
支払利息相当額	157	84

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金及び銀行借入れにより資金調達をしております。

デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とした取引先の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。

長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、一部の借入金についてはデリバティブ内包型の借入金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、支払利息の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引及びデリバティブ内包型借入）をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,004,401	3,004,401	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(*2)	3,038,750 △536		
	3,038,213	3,038,213	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	45,438	45,438	—
(4) 敷金及び保証金	1,916,742	1,806,048	△110,694
資産計	8,004,796	7,894,102	△110,694
(1) 買掛金	(495,992)	(495,992)	—
(2) 未払金	(1,308,343)	(1,308,343)	—
(3) 未払法人税等	(209,760)	(209,760)	—
(4) 預り金	(131,830)	(131,830)	—
(5) 長期預り保証金	(1,100,657)	(1,054,430)	46,227
負債計	(3,246,583)	(3,200,356)	46,227
デリバティブ取引(*3)	66,925	66,925	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,982,026	1,982,026	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(*2)	2,859,504 △393		
	2,859,110	2,859,110	—
(3) 未収還付法人税等	52,675	52,675	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	41,832	41,832	—
(5) 敷金及び保証金	1,971,409	1,871,549	△99,859
資産計	6,907,054	6,807,194	△99,859
(1) 買掛金	(535,769)	(535,769)	—
(2) 未払金	(2,028,691)	(2,028,691)	—
(3) 預り金	(116,800)	(116,800)	—
(4) 長期借入金(*3)	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(5) 長期預り保証金	(1,145,966)	(1,098,815)	47,151
負債計	(4,827,229)	(4,780,078)	47,151
デリバティブ取引(*4)	127,969	127,969	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、変動金利によるもので金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、長期預り保証金の返還を要さないものの未償却残高は含まれておりません。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	(単位：千円)	
	平成25年12月31日	平成26年12月31日
敷金及び保証金（注）	382,000	461,000

(注) 上記の敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 敷金及び保証金には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,004,401	—	—	—
売掛金	3,038,750	—	—	—
敷金及び保証金	497,456	1,118,519	257,103	43,663
合計	6,540,609	1,118,519	257,103	43,663

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,982,026	—	—	—
売掛金	2,859,504	—	—	—
未収還付法人税等	52,675	—	—	—
敷金及び保証金	561,232	1,160,405	221,052	28,718
合計	5,455,438	1,160,405	221,052	28,718

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	199,952	199,952	199,952	199,952	200,192	—
合計	199,952	199,952	199,952	199,952	200,192	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成25年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,438	31,682	13,755
	(2) その他	—	—	—
	小計	45,438	31,682	13,755
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45,438	31,682	13,755

当事業年度(平成26年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,832	34,363	7,469
	(2) その他	—	—	—
	小計	41,832	34,363	7,469
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		41,832	34,363	7,469

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前事業年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,407,551	—	66,925
合計			1,407,551	—	66,925

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,467,459	—	127,969
合計			1,467,459	—	127,969

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

- 前事業年度(平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	160,000	(注) 1
合計			200,000	160,000	—

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金200,000千円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含め記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用し、厚生年金基金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しております。

当該厚生年金基金につきましては、総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	142,236
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	147,632
差引額(百万円)	△5,396

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.68% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務417百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△677,386
(2) 年金資産(千円)	507,902
(3) 退職給付引当金(千円)	△169,484

(注) 退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	100,774
(2) 退職給付費用(千円)	100,774

- (注) 1 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。
 2 総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。
 3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	169,484	千円
退職給付費用	50,653	〃
退職給付の支払額	△8,976	〃
制度への拠出額	△40,224	〃
退職給付引当金の期末残高	170,936	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	715,624	千円
年金資産	△544,688	〃
	170,936	〃
非積立型制度の退職給付債務	-	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,936	〃

退職給付引当金	170,936	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,936	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,653	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、41,579千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	165,328	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	175,077	〃
差引額	△9,749	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.64%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務266百万円及び当年度不足金11,849百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間1年8カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入額	60,665千円	60,921千円
資産除去債務	30,241	30,535
ギフト券回収損失引当金	772	30,337
役員退職慰労引当金繰入額	21,441	24,342
製品評価損否認	—	13,670
未払賞与	12,166	12,240
貸倒引当金繰入限度超過額	14,923	10,236
賞与引当金損金算入限度超過額	11,515	9,870
投資不動産評価損否認	8,526	8,526
貯蔵品評価損否認	4,754	3,001
未払事業税否認	21,387	757
その他	9,360	12,176
繰延税金資産合計	195,755	216,615
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	△25,438千円	△45,608千円
資産除去債務に対応する費用	△14,082	△12,358
その他有価証券評価差額金	△4,902	△2,662
繰延税金負債合計	△44,423	△60,629
繰延税金資産の純額	151,332	155,986

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	20.4%
税額控除	—%	△8.0%
住民税均等割	0.2%	0.6%
その他	△0.1%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	50.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,140千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,140千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,164円84銭	1,117円91銭
1株当たり当期純利益	117円22銭	29円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益(千円)	1,129,560	281,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,129,560	281,857
期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年3月20日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 安齊 正明

（現 執行役員 営業統轄本部 東日本営業本部長 兼 東日本店舗開発部長）

2. 退任予定取締役

取締役会長 尾崎 仙次

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、アイスクリームの製造・販売等を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前期比(%)
アイスクリーム(千円)	11,475,167	△9.1
シャーベット(千円)	1,182,153	△12.4
スペシャルティデザート(千円)	2,300,298	△8.3
合計(千円)	14,957,619	△9.3

(注) 1 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前期比(%)
製品		
アイスクリーム(千円)	10,765,414	△9.6
シャーベット(千円)	1,224,919	△6.1
スペシャルティデザート(千円)	2,173,353	△22.2
小計(千円)	14,163,687	△11.5
ロイヤリティー収入(千円)	3,373,008	△3.1
店舗用設備賃貸収入(千円)	1,065,995	2.5
合計(千円)	18,602,692	△9.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。